2010年11月1日

NGO-外務省定期協議会連携推進委員会 提案事項
**NGO 活動環境整備支援事業「NGO 研究会」
制度変更のご提案**

取りまとめ
GII/IDI 懇談会選出連携推進委員
稲場 雅紀

常日頃より大変お世話になっております。

さて、外務省「NGO 活動環境整備支援事業」の一環である「NGO 研究会」について、これまでに同事業を受託した NGO 等からの評価や要望を踏まえ、下記の要領にて制度変更のご提案をいたします。何卒、よろしくご検討のほど、お願い申し上げます。

記

第一 本提案の構成

1. 「NGO 研究会」制度変更のご提案
2. 資料 「NGO 研究会」に関するアンケート取り纏め

第二 「NGO 研究会」制度変更の提案

1. 趣旨

「NGO 研究会」は、「NGO 活動環境整備支援事業」の一事業としてすでに定着している。本事業は、外務省との連携により、NGO が共同して特定の課題への能力向上を効果的に実現できるスキームとして、NGO から高く評価されている。実際、本制度変更の提案にあたって当方が行った NGO 対象のアンケート（参考資料参照）では、本事業を維持・発展させて欲しいとの要望が目立った。

一方、本事業を維持・発展させ、より多くの NGO のニーズを充足させるためには、制度面・内容面でいくつかの変更が必要であるとの意見も多く寄せられた。

また、これまでに NGO 研究会を複数回受託した NGO を中心に、政策面での政府と NGO の連携や協力を強化するための調査・研究活動や提言活動やこの方面での NGO の能力強化についても、積極的に含めて欲しいとの要望が寄せられた。NGO のこうした事業については、官民を問わず、NGO への支援制度が不十分であり、NGO 研究会はこの方面に関する連携のための制度として大きな潜在力を持つ。

こうした観点に基づき、「NGO 研究会」の制度変更について、以下の提案を行う。

2. 制度面での改善提案

「NGO 研究会」の制度面での改善について、以下の提案を行う。

課題	改善案	現行	理由
一件あたりの資金規模について	400-500 万円の案件を 3 件程度維持しつつ、100-200 万円程度の案件も設ける。	一律 400-500 万円、4 件程度。	短期の調査・提言事業などに活用する。また、会計規模の小さい地方 NGO が受注できるようにする。
期間について	通年の案件を 3 件程度維持しつつ、3 ヶ月・半年程度の案件も設ける。	一律通年。	短期の調査・提言事業などに活用する。また、会計規模の小さい地方 NGO が受注できるようにする。
資金の支払い方法について	以下のいずれかの方法により、活動期間中の支払いを可能にする。 (案 1) 契約時に予算の半分～3分の2程度を一時金として支払い、終了時に精算払い。 (案 2) 活動期間の中間時点にて中間精算払いを行い、それまでに支出した資金を精算。 (案 3) 人件費分を前払いし、事業費を立て替え終了時精算とする。	一律精算払い、翌年度、精算終了後に支払う。	現行だと受注団体は 400-500 万円程度の資金を全て立て替えなければならず、資金的な負担が大きい。その結果として、実施能力があっても資金的な体力のない団体や、資金規模が大きくても会計上、年度をまたいだ精算が難しい団体などは受注しにくい。
人件費について	人件費の一日の上限を上げる。また、補助事務者の人員制限を増やす。	一日の人件費を総額 2.5 万円とし、補助事務者を 2 名まで置けるようにする。	現行で人件費に充てられるのは総額 1.7 万円程度、補助事務者は 1 名。

3. 内容面での改善提案

課題	改善案	現行	理由
テーマ設定の方法について	以下のオプションにて実施 (案 1) 自由枠として以下の枠を設定し、案件提案書を募集。 (1) 時局課題（当該年度にある国際会議・重要な政策課題等について） (2) 能力強化（MDGs 等に関わる特定分野での実施能力強化） (3) 政策課題（主要な援助・外交政策に関する政策研究・提言・モニタリング評価等：TICAD、新保健・教育政策、NGO 支援政策、緊急支援、人権、人間の安全保障など） (4) NGO ネットワーク・他セクター連携強化 (案 2) 広いテーマを設定し、案件提案書を募集。 (1) 人間の安全保障（人権・プロテクション、マイノリティ、ジェンダー等） (2) MDGs（教育・保健・水と衛生・環境その他） (3) NGO 連携・セクター間連携の推	外務省が一元的に決定	広いテーマを設定して NGO が応募し、採択する方が、NGO のニーズにあったテーマ設定が可能となり、また、透明性も高い。

	進(NGO ネットワーク、企業との連携、国際機関との連携等) (4) 政策調査・研究(TICAD・MDGs・G8・G20・援助効果その他)		
内容について	1. 実施面での能力強化や NGO・セクター間連携の強化に加え、政策に関する連携・調査・研究(援助効果・国際連帯税・TICAD 等)、ODA やイニシアティブに関するモニタリング・評価(新国際保健・教育政策、G8/G20、TICAD 横浜行動計画等)についても対象に含み、重視して欲しい。 2. セミナーやシンポジウムの開催のみならず、調査研究事業にも門戸を開いて欲しい。(短期枠・少額枠などの設置も含めて)	現行では、事業実施面での能力強化や、NGO・セクター間連携などが中心。(但し、政策課題についても含まれている)	NGO と政府の政策面での連携・協力は飛躍的に重要となっている。こうした分野で「NGO 研究会」を通じて連携事業を行うことで、政府・NGO の連携・協力をより質の高いものとする事が出来る。
海外調査の実施について	以前のように、積極的に海外研修・海外調査を位置づけ、400-500 万円の研究会において、可能であれば実施するようにする。	海外研修・海外調査の実施については、以前より消極的・限定的となっている。	NGO の実施能力強化に海外研修・調査は有効な手段。また、政策面などでの調査・研究についても、海外での NGO や政府・国際機関関係者への調査は不可欠であり、また、有効な情報の確保が可能となる。

4. 運営面での提案

課題	改善案	現行	理由
NGO 研究会の運営について	(案1) 現行通り外務省が事業を実施する。その上で、上記3に述べたような形で、テーマを広く取る、また、期間・金額を柔軟化する枠を作るなどして、NGO のニーズをより積極的に反映する形で運営する。 (案2) 現行通り外務省が事業を実施するが、案件審査に関しては、有識者や NGO 関係者などを含む審査委員会において審査する。 (参考) 今後、以下のような運営体制もありうる。 ※「長期スタディ」や「インターン制度」にならば、事業自体を外部団体に包括的に委嘱して事業を実施させ、柔軟な制度運用(テーマ設定、期間、資金等)を図る。この場合、 1. 事務局に十分な運営経費を認める(全予算の15-20%程度) 案件選定にあたっては、有識者を含む独立審査委員会を設けて審査・選定する。	外務省が事業を直営し、案件審査も外務省が一元的に行っている。	包括的に外部委託を行なうことで、テーマの設定や期間・資金などを柔軟に設定・運用することが出来る。また、外部委員を活用することで案件審査に透明性が確保できる。

以上

第三 資料 「NGO 研究会」に関するアンケート取り纏め

2010年10月26日

取り纏め：稲場雅紀

(GII/IDI 懇談会選出連携推進委員)

外務省「NGO 研究会」に関する NGO アンケートまとめ

外務省 NGO 活動環境整備支援事業の一つ「NGO 研究会」に関して、各種 NGO ネットワークを通じて NGO に対してアンケートを行った。その結果は次の通り。

1. アンケートに関して

- (1) アンケート実施期間：2010年10月14日～22日
- (2) アンケート対象：各種の国際協力 NGO ネットワークに属する NGO 団体
- (3) アンケート概要
 - ◎ 回答数：13
 - ◎ 「NGO 研究会」を受託・実施したことがある団体：6 団体
 - ◎ 「NGO 研究会」を受託・実施したことがない団体：7 団体
 - ◎ 有効な内容があった回答：7

2. アンケート回答の概要

(1) NGO 研究会の存在意義

- ◎ NGO の能力強化に有益な事業なので、今後も続けてほしい。
- ◎ NGO のキャパビルや情報交換は必要であり、存在意義はある。
- ◎ 情報や意見の交換、経験の共有を推進することに貢献している。

(2) テーマ設定について

- ◎ 人間の安全保障、MDG 等、テーマを広くしてほしい。
- ◎ テーマが狭いと応札する団体は減り、競争にならない。
- ◎ テーマが狭いと NGO の独自性、自主性が損なわれる。
- ◎ NGO 側からの提案型もあったらよい。
- ◎ テーマについて、外務省と接触の少ない地方の団体などに意見を聞く機会を設けてはどうか（例えば、NGO 相談員連絡会議などの場で）
- ◎ 大きなテーマを扱う場合、1年ではサブテーマくらいしか出来ない場合がある。複数年度で継続的に出来るようにするといった工夫があってもよい。また、同年度に行われる他の研究会との連携・協力があってもよいのではないか。

(3) 資金規模・資金管理について

- ◎ 資金規模は 500 万円でワークショップなどの趣旨には適合的。
- ◎ ワークショップ等の準備に予想以上に時間・労力がかかるので、人件費・管理費をもう少し計上できると良い。
- ◎ 100%精算払いだと受注は難しい。一部でも概算払いがあると良い。
- ◎ 精算作業などは柔軟性があって良かった。
- ◎ 人件費の割合の上限などがなく、また、費目間の移動等についても柔軟性があり、他のスキームに比べて使いやすい。
- ◎ 人件費の単価・限度額、管理費の限度額共に低すぎる。プロフェッショナルな研究会をするためには、増額が必要。
- ◎ 地方の NGO ネットワークなどには、400 万円は大きすぎる場合もあるので、現在の 3～4 枠のうち 1 枠を分けて規模の小さいものを複数(100 万円×4、200 万円×2 など)にしてはどうか。

(4) 運用上の課題について

- ◎ 公示や採択については、年度内早い段階で、すみやかに行って欲しい。
- ◎ 申請の際、過去五年間の行政からの委託実績について記載する資料の作成に時間がかかった。これまで委託実績のない NGO は敬遠しがちになるので、簡素化したほうが良いのではないか。
- ◎ 地方の NGO ネットワークの受注実績が少ない。もう少し地方の NGO ネットワークが受注できるようにしてはどうか。

(5) 内容上の課題について

- ◎ 様々な団体との連携・調整にかなりの労力がかかった。
- ◎ 海外調査など、海外での活動にもう少し門戸を開けると良い。
- ◎ シンポジウムやセミナーの開催といったやり方以外に、広汎な NGO 等に裨益する調査活動のみを実施する企画も対象にしてはどうか。

以上